

2015年度(2016年3月期)第3四半期決算に伴う電話会議における質疑応答の概要を開示します。

<開催概要>

開催日時:2016年2月9日(火曜日)午後5時

回答者:代表取締役社長兼 COO 岩瀬 大輔

執行役員 経営戦略本部長 森 亮介

Q 当社の新契約価値は、金利の低下による感応度が高いと考えているため、現在の金利環境を考慮すると、保険料を引き上げる必要があるのではないか。標準利率の改定も含めて、考えを聞きたい。

(森) 金利低下の影響はあると考えているものの、当社の場合、エンベディッド・バリューも新契約価値も、相対的に大きな影響はないと想定している。また、現在の金利環境を考慮すると、標準利率の引き下げは不可避の状況であると認識している。一般論として、特に保障期間の長い商品は、保険料の見直しを検討する必要性があると考えている。

Q 金利が低下する中で、利回りの確保が可能な長期債を購入するなど、利差益を確保するための資産運用の方針をどのように考えているか。

(森) 超長期債は、直近、利回りが確保できる状況ではあるものの、市場が不安定であり、更なる金利低下の可能性も否定できない状況であると考えている。今後、利差益を確保することは難しい状況もあり得ると認識しており、資産運用を多様化することなどにより、資産運用利回りの向上に努めたい。一方で、現状の当社の事業規模を考慮すると、利差益を追求するために過度な資産運用リスクを取ることは時期尚早だと考えている。市場環境を慎重に見極めながら、今後の方針を考えていきたい。

Q [決算参考資料 12 ページと 13 ページ](#)にあるとおり、新契約年換算保険料と新契約件数が反転の傾向となっている要因を教えてください。

(岩瀬) 主な要因は4つあると考えている。1つ目は、コールセンターを充実させることなどでフォローアップを強化するなど、地道な取り組みの成果が出てきていること、2つ目は、代理店経由の申込みが着実に増加していること、3つ目は、11月に同性のパートナーを保険金受取人として指定可能としたことで、マスメディアへの露出が増えたこと、4つ目は、2015年の秋以降の報道で、お客さまのがんに対する保障の需要が高まったことである。

Q 資料請求の件数の動向について教えてほしい。また、2015年度第3四半期の新契約件数のうち、代理店経由はどの程度か。

(岩瀬) 具体的な資料請求数や代理店経由の新契約件数の開示は控えたい。ただし、現状はともに増加傾向にあるとご認識いただきたい。

Q KDDI株式会社の店舗で、当社の社員が保険商品を販売する施策を拡大していくことが、業務提携の施策の一つの柱となるという理解で良いか。

(岩瀬) [決算参考資料 25 ページ](#)にある店舗での販売はあくまで試験的なものであり、来店したお客さまに対して、より良いアプローチを構築するための検討段階として実施している。現時点で、当社の社員がKDDI株式会社の全国の店舗に広範囲に出向いて、販売することは想定していない。

Q KDDI株式会社を通じた保険商品の主な販売チャネルは、インターネット経由と考えてよいか。

(岩瀬) 詳細を改めて発表する予定であるため、それまでお待ちいただきたい。

Q 2013年4月に標準利率が改定された際に、保険料の見直しを行わなかったのか。

(森) 当社は、2014年5月に、定期死亡保険の改定と終身医療保険の新商品の発売を行った際に、改定された標準利率にあわせて予定利率を変更した。

Q 銀行窓口における貯蓄性の生命保険商品販売の代理店手数料率の開示が求められる可能性があるとの報道があったことに伴い、当社が、代理店の手数料率を開示した経緯や今後の代理店手数料の開示の動向についての意見を聞きたい。

(岩瀬) 手数料率開示の実施の可否は、今後検討されるものと認識している。貯蓄性の生命保険商品が対象と聞いているので、貯蓄性の生命保険商品を販売していない当社にとっては、短期的に影響はないものと考えている。当社は2008年11月に付加保険料の開示、2012年10月に代理店手数料率の開示を行っている。その背景は、お客さまが、金融商品を購入する際に支払う手数料をご理解いただくことが、金融商品を選択する重要な判断材料になり得ると考えて実施したものである。

生命保険会社は、金融庁から、より良い生命保険商品の販売プロセスの構築を求められていると認識している。私見ではあるが、今後も少しずつ、お客さまがより良い意思決定をできるための情報開示等のプロセス構築が進むのではないかと考えている。

Q 現状の金利環境下で、現在の保険料の予定利率を確保するために、当面どのような資産運用を行うのか具体的に教えてほしい。また、マイナス金利の国債を購入することの意義をどのように考えているのか。

(岩瀬) [決算参考資料 23 ページ](#)に記載のとおり、当社の保険契約準備金は約 129 億円である。現在の当社の予定利率は 1%~1.5%であることから、総額としては大きな影響はないと考えている。加えて、当社は負債に対する純資産の割合が大きいため、短期的には資産全体の利回りで保険契約準備金の予定利率を確保できる可能性もあり、同業他社に比べると影響は限定的であると考えている。長期債やリスク性資産の運用など多様化を進めるとともに、今後の市場の推移と影響を注視しながら、方向性を検討していきたい。

以上